

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社一蔵

【英訳名】 ICHIKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 義彦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地1

【電話番号】 048 - 660 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 数見 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番 京王神田須田町ビル7階

【電話番号】 03 - 5297 - 5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 数見 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,111,234	4,128,078	18,567,414
経常利益又は経常損失() (千円)	213,890	238,838	625,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	225,911	248,274	617,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,614	188,430	655,122
純資産額 (千円)	2,562,757	3,138,854	3,404,476
総資産額 (千円)	17,511,114	18,035,376	18,196,352
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	40.97	45.03	111.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	17.4	18.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取組みや3度目のワクチン接種が進んだことにより、経済活動の制限も徐々に緩和され、国内の経済環境は回復傾向となりました。一方で、急激な円安による金融市場の変動やロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格高騰など物価を押し上げる要因が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様、従業員の安全・安心を第一に、引続き新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、店舗・教室、式場の運営に臨んでまいりました。

(和装事業)

和装事業におきましては、第1四半期としては3年ぶりに緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの各種制限もなく、催事等も計画通りの開催となり、受注は堅調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間の売上高は2,982,879千円(前年同四半期比4.3%減)、受注獲得に向けた催事関連費用、教室生徒獲得に向けた募集費用などを積極的に投下した結果、セグメント損失は159,469千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、5,415,410千円(前年同四半期末比13.3%増)となっております。

(ウエディング事業)

ウエディング事業におきましては、第1四半期としては3年ぶりに緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる各種制限のない状態でお客様をお迎えすることができ、来館客数が回復いたしました。結婚式の受注、施行ともに堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,145,198千円(前年同四半期比15.1%増)、セグメント利益は57,215千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残組数は、1,365組(前年同四半期末比4.9%増)となっております。

(全社)

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,128,078千円(前年同四半期比0.4%増)、営業損失278,350千円、経常損失238,838千円、親会社株主に帰属する四半期純損失248,274千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,035,376千円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

流動資産の残高は9,768,826千円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。これは主に現金及び預金が592,584千円減少した一方で、その他が364,611千円増加したことによります。

固定資産の残高は8,266,549千円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

負債につきましては14,896,521千円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

流動負債の残高は12,936,793千円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。これは主に前受金が627,531千円増加した一方で、買掛金が114,604千円、その他が182,578千円減少したことによります。

固定負債の残高は1,959,727千円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。これは主に長期借入金が109,191千円減少したことによります。

純資産につきましては3,138,854千円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失248,274千円を計上したこと、配当金77,191千円を支払ったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,516,335	5,516,335	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,516,335	5,516,335		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	5,516,335	-	50,000	-	1,008,916

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,509,700	55,097	同上
単元未満株式	普通株式 4,035		同上
発行済株式総数	5,516,335		
総株主の議決権		55,097	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社一蔵	埼玉県さいたま市北区 大成町四丁目699番地1	2,600	-	2,600	0.05
計		2,600	-	2,600	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676,553	4,083,968
売掛金	997,300	783,834
商品	1,929,705	1,935,688
レンタル商品	1,321,078	1,332,122
仕掛品	530,760	701,088
原材料及び貯蔵品	93,382	129,217
その他	438,294	802,906
流動資産合計	9,987,075	9,768,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,738,966	4,698,101
土地	1,320,750	1,320,750
建設仮勘定	383,793	512,317
その他（純額）	220,990	214,469
有形固定資産合計	6,664,501	6,745,638
無形固定資産		
ソフトウェア	36,394	32,717
その他	52,966	55,992
無形固定資産合計	89,361	88,709
投資その他の資産		
投資有価証券	58,566	63,671
出資金	10	10
敷金及び保証金	1,278,143	1,250,446
繰延税金資産	92,887	94,163
その他	25,808	23,910
投資その他の資産合計	1,455,415	1,432,201
固定資産合計	8,209,277	8,266,549
資産合計	18,196,352	18,035,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	845,449	730,845
短期借入金	4,190,000	4,140,000
1年内返済予定の長期借入金	451,764	436,764
未払金	474,759	436,149
未払費用	316,469	319,977
未払法人税等	41,075	10,664
前受金	6,020,325	6,647,857
預り金	44,659	52,198
賞与引当金	1,650	-
その他	344,914	162,336
流動負債合計	12,731,068	12,936,793
固定負債		
長期借入金	768,929	659,738
資産除去債務	345,978	349,165
繰延税金負債	1,015	984
退職給付に係る負債	588,731	601,813
役員退職慰労引当金	15,607	-
その他	340,545	348,026
固定負債合計	2,060,807	1,959,727
負債合計	14,791,875	14,896,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,978,533	1,978,533
利益剰余金	1,370,505	1,045,039
自己株式	17	17
株主資本合計	3,399,020	3,073,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,506	38,611
為替換算調整勘定	28,049	26,689
その他の包括利益累計額合計	5,456	65,300
純資産合計	3,404,476	3,138,854
負債純資産合計	18,196,352	18,035,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,111,234	4,128,078
売上原価	1,682,838	1,624,447
売上総利益	2,428,396	2,503,630
販売費及び一般管理費	2,670,578	2,781,981
営業損失()	242,182	278,350
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,624	835
受取手数料	1,348	1,423
助成金収入	20,797	5,117
為替差益	7,987	33,738
その他	1,121	3,793
営業外収益合計	33,880	44,908
営業外費用		
支払利息	5,385	5,115
その他	202	280
営業外費用合計	5,588	5,396
経常損失()	213,890	238,838
特別損失		
固定資産除却損	2	78
特別損失合計	2	78
税金等調整前四半期純損失()	213,893	238,916
法人税、住民税及び事業税	10,414	10,664
法人税等調整額	1,603	1,306
法人税等合計	12,018	9,358
四半期純損失()	225,911	248,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	225,911	248,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	225,911	248,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,886	5,105
為替換算調整勘定	42,183	54,739
その他の包括利益合計	39,296	59,844
四半期包括利益	186,614	188,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,614	188,430
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	126,843千円	126,085千円
のれんの償却額	6,194	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,595	7.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,191	14.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,116,093	995,141	4,111,234	-	4,111,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,116,093	995,141	4,111,234	-	4,111,234
セグメント利益又は損失()	72,806	1,020	71,786	170,396	242,182

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 170,396千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失()と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,982,879	1,145,198	4,128,078	-	4,128,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,982,879	1,145,198	4,128,078	-	4,128,078
セグメント利益又は損失()	159,469	57,215	102,253	176,096	278,350

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 176,096千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失()と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	1,773,081	-	1,773,081	1,773,081
和装加工	312,299	-	312,299	312,299
和装レンタル	293,954	-	293,954	293,954
和装写真	602,524	-	602,524	602,524
ウエディング	-	896,680	896,680	896,680
ウエディング写真	-	98,461	98,461	98,461
その他	134,233	-	134,233	134,233
顧客との契約から生じる収益	3,116,093	995,141	4,111,234	4,111,234
外部顧客への売上高	3,116,093	995,141	4,111,234	4,111,234

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	1,589,592	-	1,589,592	1,589,592
和装加工	280,443	-	280,443	280,443
和装レンタル	316,593	-	316,593	316,593
和装写真	657,028	-	657,028	657,028
ウエディング	-	1,003,529	1,003,529	1,003,529
ウエディング写真	-	141,669	141,669	141,669
その他	139,222	-	139,222	139,222
顧客との契約から生じる収益	2,982,879	1,145,198	4,128,078	4,128,078
外部顧客への売上高	2,982,879	1,145,198	4,128,078	4,128,078

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	40円97銭	45円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	225,911	248,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	225,911	248,274
普通株式の期中平均株式数(株)	5,513,688	5,513,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社一蔵
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 相馬 裕 晃

指定社員
業務執行社員

公認会計士 戸城 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一蔵の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一蔵及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。